



平成18年12月期 中間決算短信（連結）

平成18年8月14日
 上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

上場会社名 GMOインターネット株式会社

コード番号 9449

(URL <http://www.gmo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿

問い合わせ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555

決算取締役会開催日 平成18年8月14日

米国会計基準の採用の有無 無

1. 平成18年12月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	23,042	(61.1)	2,009	(79.0)	1,927	(67.0)
17年6月中間期	14,304	(45.5)	1,122	(3.4)	1,154	(2.3)
17年12月期	37,219		4,352		4,103	

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年6月中間期	193 (71.0)	3 12	3 02
17年6月中間期	666 (61.9)	10 88	10 80
17年12月期	3,258	52 68	52 39

(注)1. 持分法投資損益 18年中間期 - 百万円 17年中間期 - 百万円 17年12月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年中間期 61,961,381株 17年6月中間期 61,269,067株
 17年12月期 61,429,016株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	92,844	24,076	18.6	278 63
17年6月中間期	27,487	13,627	49.6	222 08
17年12月期	88,057	16,282	18.5	262 51

(注)期末発行済株式数(連結)

18年中間期 62,004,594株 17年中間期 61,365,248株 17年12月期 62,940,632株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	353	423	686	23,931
17年6月中間期	378	412	797	11,327
17年12月期	158	22,733	34,748	23,202

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 (除外) 4社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	51,000	6,500	6,350	2,200

〔参考〕1株当たり予想当期純利益(通期) 35円46銭

(注)当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

GMOインターネット株式会社（以下、当社）は、当社と連結子会社29社で企業集団を構成しております。当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（メディア事業）並びにインターネット金融事業（ネット金融事業）を行っております。

当社グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務		主要な会社
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）	ドメイン取得事業	ドメイン取得サービス インターネットナンバーサービス	当社 インターネットナンバー(株) paperboy & co.
	レンタルサーバー事業	レンタルサーバーサービス (ホスティングサービス)	当社 GMOホスティングアンドセキュリティ(株) paperboy & co. WEBKEEPERS, INC. (株)アット・ワイエムシー マイティサーバー(株)
	ホームページ作成支援事業	ホームページ作成・運営支援サービス・ システムコンサルティングサービス	当社 グランスフィア(株) GMOブログ(株)
	セキュリティ事業	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス	日本ジオトラスト(株)
	決済事業	クレジットカード課金サービス	GMOペイメントゲートウェイ(株) イブシロン(株)
	アクセス事業	インターネット接続サービス	当社
	法人向け通信関連事業	法人向け通信関連サービス	当社
	その他の事業	インターネット先端技術に関する情報収集・研究・普及を目的とした組織 オンラインショップ構築ASP事業	GMO総合研究所(株) (株)メイクショップ
インターネット集客支援事業（メディア事業）	インターネットメディア構築事業	ブログ・コンテンツ連動広告、メーリングリスト、オプトインメールサービス、 壁紙、掲示板等のインターネット上における 広告メディア等の開発・運営	GMOメディアホールディングス(株) (株)ティーカップ・コミュニケーション GMOメディア(株) GMOアドネットワークス(株) (旧GMOアフィリエイト(株))
	インターネット広告販売事業	インターネット広告媒体・求人広告等を 主要広告媒体とする広告の販売	(株)まぐクリック GMOサンプランニング(株)
	JWord事業	JWord(日本語キーワード)事業	当社 (株)まぐクリック JWord(株)
	オンラインゲーム事業	オンラインゲームの企画・運営	(株)ネットクルー(韓国) GMO Games(株) (旧(株)ネットクルー・ジャパン)
	その他	インターネットリサーチシステムの提供 及びリサーチモニターの管理・運営	GMOリサーチ(株)
インターネット金融事業（ネット金融事業）	ローン・クレジット事業	ローン・クレジット事業	GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))
	インターネット証券事業	インターネット証券事業	GMOインターネット証券(株)

	ベンチャーキャピタル事業	ベンチャーキャピタル事業	GMO Venture Partners(株) GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合 プログビジネスファンド投資事業有限責任組合
--	--------------	--------------	---

連結子会社の一覧

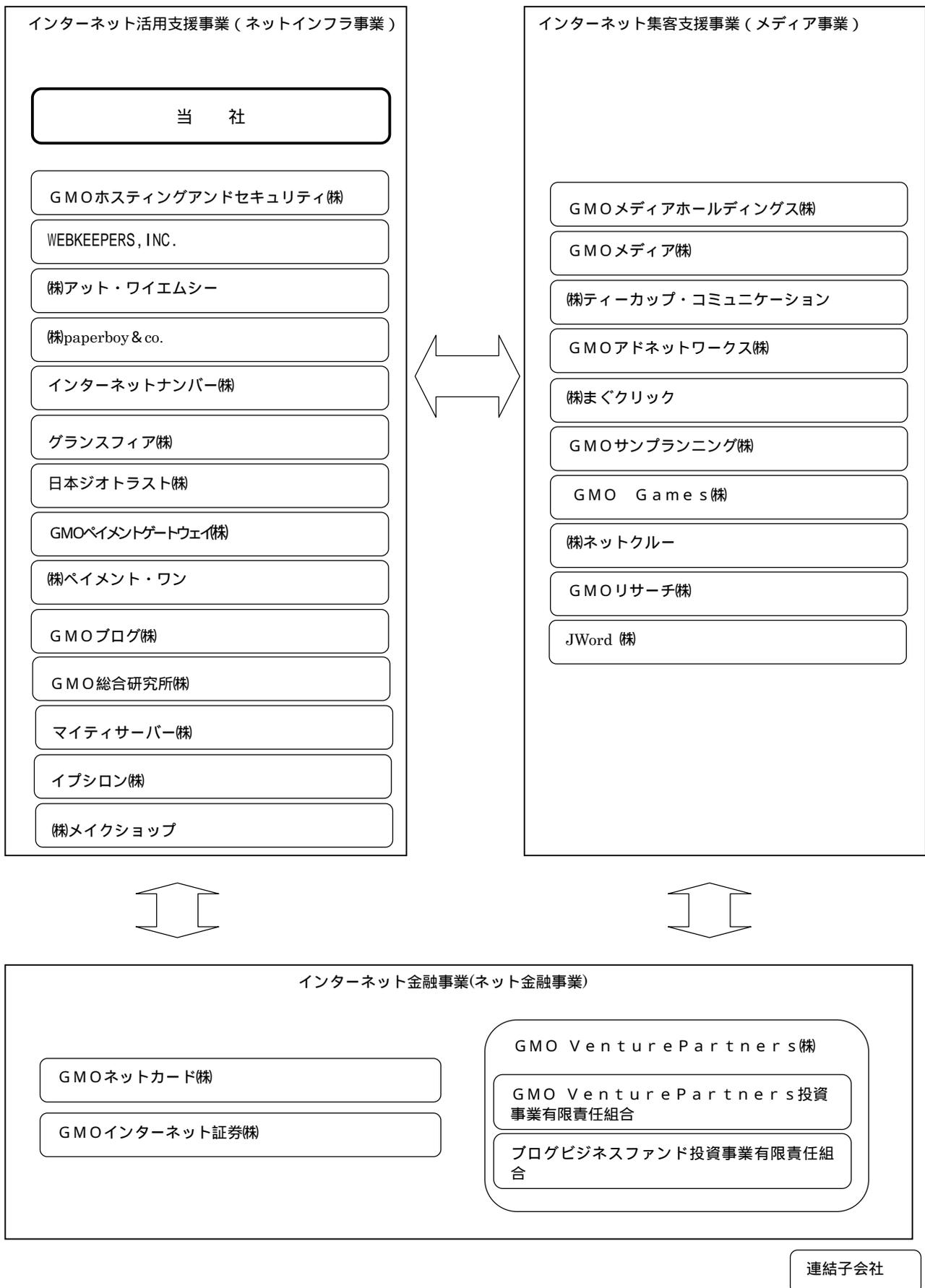
社名	議決権の所有割合 又は被所有割合	区分	事業内容
GMO Games(株) (旧(株)ネットクルー・ジャパン、GMO インターテインメント(株))(1)	100.0%	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
(株)ペイメント・ワン(2)	100.0%	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネット ワークの運用と提供
GMOメディアホールディングス(株) (4)	100.0%	連結子会社	メディア事業全体の戦略立案
GMO Venture Partners(株)(3)	100.0%	連結子会社	ベンチャーキャピタル事業
GMO総合研究所(株)(5)	100.0%	連結子会社	インターネット先端技術に関する情報収 集・研究・普及を目的とした組織
GMOネットカード(株)(旧オリエント 信販(株))	98.3%	連結子会社	ローン・クレジット事業
グランスフィア(株)	92.5%	連結子会社	システムコンサルティング事業
GMOインターネット証券(株)(3)	87.2%	連結子会社	インターネット証券事業
GMOリサーチ(株)(5)	81.0%	連結子会社	リサーチ事業
GMOホスティングアンドセキュリティ(株)	63.8%	連結子会社	レンタルサーバー事業
JWord(株)	62.7%	連結子会社	JWord(日本語キーワード)事業
(株)メイクショップ(3)	58.7%	連結子会社	オンラインショップ構築ASP事業
GMOペイメントゲートウェイ(株)	52.4%	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネット ワークの運用と提供
(株)ティーカップ・コミュニケーション	51.0%	連結子会社	インターネットコミュニティ事業
(株)paperboy & co.	50.2%	連結子会社	個人向けレンタルサーバー事業
(株)まぐクリック	43.1%	連結子会社	インターネット広告事業
GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合	31.7%	連結子会社	ベンチャーキャピタル事業
プログビジネスファンド投資事業有限 責任組合	9.9%	連結子会社	ベンチャーキャピタル事業
(株)ネットクルー(韓国)	100.0% (100.0%)	連結子会社	オンラインゲームの企画・運営事業
(株)アット・ワイエムシー	100% (100.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
イブシロン(株)(3)	100% (100.0%)	連結子会社	クレジットカードのオンライン与信ネット ワークの運用と提供
マイティサーバー(株)(3)	100% (100.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業

GMOアドネットワークス(株)(旧GMOアフェリエイト(株))(6)	100.0% (100.0%)	連結子会社	RSS/Atomフィード管理システムの提供・コミュニティメディアの構築支援
GMOブログ(株)	100% (100.0%)	連結子会社	ブログシステムの管理・運営事業
日本ジオトラスト(株)	97.1% (97.1%)	連結子会社	インターネットにおける情報セキュリティと個人や企業・組織の認証サービス
GMOメディア(株)	81.6% (81.6%)	連結子会社	各種メールメディア、デスクトップへの壁紙・情報・広告配信システムの提供・開発・運用
GMOサンプランニング(株)	75.6% (75.6%)	連結子会社	広告代理店業
WEBKEEPERS, INC. (米国)	70.0% (70.0%)	連結子会社	レンタルサーバー事業
インターネットナンバー(株)	69.6% (69.6%)	連結子会社	インターネットナンバーサービス

()

1. (株)ネットクルージャパン及びGMOインターテインメント(株)は、(株)ネットクルージャパンを存続会社として平成18年4月1日をもって合併しております。また、同時にGMO Games(株)へと社名変更しております。
2. (株)ペイメント・ワンはGMOペイメントゲートウェイ(株)へ営業譲渡による経営統合後、休眠会社であり、現在清算手続き中でありませす。
3. GMOインターネット証券(株)、(株)メイクショップ、イブシロン(株)、マイティサーバー(株)、GMO Venture Partners(株)は重要性が増したことから当連結会計年度より、連結子会社となっております。
4. GMOメディアホールディングス(株)は平成18年4月1日に設立いたしました。
5. GMO総合研究所(株)とGMOリサーチ(株)は平成18年9月1日を合併期日として合併することを予定しております。GMO総合研究所(株)を存続会社としてGMOリサーチ(株)と合併して同時にGMOリサーチ(株)に社名変更いたします。
6. GMOアフェリエイト(株)は、平成18年4月1日にGMOアフェリエイト(株)を存続会社としてGMOアドネットワークス(株)と合併しております。また、同時にGMOアドネットワークス(株)に社名変更しております。
7. 当社は平成18年1月1日付けで当社を存続会社として連結子会社であったGMOコミュニケーションズ(株)、(株)テレコムオンライン、ソリス(株)の三社を吸収合併しております。
8. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

[事業系統図] 事業の系統図は以下の通りになります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチと弛まぬベンチャー精神のもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中しております。インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）とインターネット集客支援事業（メディア事業）ならびにインターネット金融事業（ネット金融事業）を有機的に結びつけ、互いに相乗効果を発揮させた「インターネットインフラ・メディア・ファイナンスグループ」の確立を進めることにより、インターネットの文化と産業の創造を通して社会の人々に貢献できる企業活動を目指してまいります。

< 経営理念 > 社員にとって以下の理念が大切であると考えており、その共有を図っております。

基本理念：すべての人にインターネット

1) 夢（人生を何に捧げるのか）

インターネットの産業の中で“圧倒的一番”（市場シェア No.1 またはオンリーワン）になる。

2) ヴィジョン（宝の山はどこにあるのか）

デジタル情報革命が進行する中で「インターネットの“場”の提供」に経営資源を集中し、多くのお客様の「笑顔」「感動」とその結果としての大きな利益を生む。

3) フィロソフィー（何の為に存在するのか）

我々の活動は、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

こうした配当政策のもと、平成17年12月期につきましては中間配当を1株につき3円、期末配当を1株につき3円、合計6円を予定いたしております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高めるため、また投資家の拡充を図るべく、平成16年2月において1単元の株式数を500株から100株へと変更いたしました。また平成16年8月には1株を2株とする株式の分割を行いました。当社といたしましては投資単位に関して今後とも業績及び市場の要請等を勘案し、費用ならびに効果を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、更なる改善を目指してまいりたいと考えております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは”ニッポンの「インターネット部」をめざして！”をマーケティングキャッチコピーとして、アクセス、ドメイン取得、レンタルサーバー、ホームページ作成支援、セキュリティ、ショッピングカート、オンライン決済、セキュリティ、インターネット広告等の各種サービスを展開しております。すなわち、法人がインターネットを活用し、さらに集客を行うために必要なワンストップのサービスを自ら開発・運用し、かつ強力な販売体制を有している国内唯一ともいえるインターネット総合企業グループであり、ドメイン取得、レンタルサーバーのサービスを中心に約51万社の法人・事業主のお客様にご利用をいただいております。一方で、インターネットメディアとしては、ブログ事業やJWord事業などを主に21,525千人の方（2006年6月現在・ネットレイティング社調べ）にご利用をいただいております。国内3位の規模となっております。

また、昨年度より展開をしておりますインターネット金融事業は、ローン・クレジット事業、インターネット証券事業を中心に当社グループの法人・個人のインターネットにおける顧客基盤、技術力、マ

ーケティング力と大きな相乗効果をもつ事業領域として順調な立ち上がりを見せております。

今後は、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）、インターネット集客支援事業（ネットメディア事業）、インターネット金融事業（ネット金融事業）の3つ事業領域において、選択と集中と相乗効果の最大限の発揮を図りつつ、圧倒的な成長を実現させていきたいと考えております。

6. 会社の対処すべき課題

グループ経営のシナジー効果の追求

当社グループはM & A戦略による経営資源の獲得により業容が大きく拡大しましたが、今後も経営資源の効率的運用が重要な経営課題の一つであると捉えております。

今後もグループ経営の経営効率の改善に努め、各事業間の相乗効果を追求することにより、経営資源を最大限活用していきたいと考えております。

販売チャンネルの多角化と営業力の強化

当社グループのマーケティングは、インターネット上における「プル型マーケティング」（広告によって集客を行う手法）を中心に行っており、そのノウハウの蓄積に強みを持っております。今後も、「プル型マーケティング」についてはマーケティングの軸としてまいります。一方でコールセンター等の設備・人員の拡大を図り、法人向け営業体制の一層の強化を図ってゆきたいと考えております。

顧客満足度の向上

今後のインターネット業界における競争激化を考えると、継続的に当社グループのサービスをご利用頂くために顧客満足度の向上は必須の経営課題であると考えております。お客様の「笑顔」「感動」を創造すべく、サービスの質の向上、お客様へのサポート体制の強化、お客様とのコミュニケーションの促進により顧客満足度の向上を全社的な課題として取り組んでまいります。

7. 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役13名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月4回開催されてる取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、グループ内部監査室を設置し、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、グループ会社に対しても評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

「 経営成績及び財政状態 」

1. 経営成績

当中間連結会計期間（平成18年1月1日～平成18年6月30日）の業績について、下記の通りお知らせいたします。

(1) 事業全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復、また株価の上昇など景気回復への明るさが見える状況で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、平成18年3月末時点のわが国のブロードバンドのインターネット接続サービスの契約件数は3,124万人に達するなど、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります（ ）。

このような環境の中、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）においては、中小企業を中心としたインターネットの活用支援のニーズが高まりつつあり、順調に顧客基盤の拡充を図っております。また、経営資源の集約を図るため、平成18年1月1日付けにおいて、GMOインターネット(株)を存続会社として、GMOコミュニケーションズ(株)、(株)テレコムオンライン並びにソリス(株)を吸収合併いたしました。

インターネット集客支援事業（メディア事業）におきましては、ニールセン・ネットレイティングスの調査における2006年6月の月間利用者数が2,152万人となり、国内で3位になっております。

一方、インターネット金融事業におきましては、顧客基盤の強化を図るためイーバンク銀行と資本、業務提携を行っております。また、日本公認会計士協会が平成18年3月15日付けにて公表した審理情報「消費者金融会社等における監査上の留意事項について」を踏まえ、当期より「利息返還損失引当金」の計上等を行ったことにより当中間連結会計期間の業績に影響が出ております。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高が23,042,961千円（前年同期比61.1%増）、営業利益は2,009,152千円（同79.0%増）、経常利益は1,927,263千円（同67.0%増）、当期純利益は193,030千円（同71.0%減）となりました。

<セグメント毎の状況>

・インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）

インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）におきましては、売上高が、8,025,892千円（前年同期比4.7%減）、営業利益は1,271,930千円（同10.6%減）となりました。主たる事業であるドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、決済事業が順調に収益を拡大しておりますが、前中間連結会計期間においては、法人向け通信関連事業において一時的な収益が計上されていたため、結果として当中間連結会計期間は減収となっております。

・インターネット集客支援事業（メディア事業）

インターネット集客支援事業（メディア事業）におきましては、売上高は6,018,853千円（前年同期比0.1%増）、営業利益は262,324千円（前年同期は、330,087千円の赤字）となりました。JWord事業において増収と生産性の向上により、収益性が大幅に改善されております。

・インターネット金融事業（ネット金融事業）

インターネット金融事業におきましては、GMOネットカード(株)（旧オリエント信販(株)）において日本公認会計士協会が平成18年3月15日付けにて公表した審理情報「消費者金融会社等における監査上の留意事項について」を踏まえ、当期より「利息返還損失引当金」の計上を行ったこと並びに、GMOインターネット証券(株)においてインターネット証券事業を開始したことによる事業立ち上げの支出が計上されたものの、売上高は9,140,250千円、営業利益は、416,051千円となりました。

総務省「ブロードバンド契約者数等の推移【平成18年3月末現在】」より

2. 財政状態

<資産、負債及び資本の状況>

平成18年6月30日現在における資産、負債及び資本の状況のうち平成17年6月30日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産のうち「営業貸付金」が27,544,675千円増加しており、また、固定資産のうち「連結調整勘定」が14,063,873千円が増加しております。こちらは、主にGMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))の連結子会社化によるものであります。一方、負債のうち「短期借入金」が27,859,308千円増加、「1年以内返済予定の長期借入金」が、9,900,982千円増加、「社債」が4,075,000千円増加しております。こちらにも主にGMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))の連結子会社化によるもの並びに平成17年8月に発行しました転換社債型新株予約権付社債310億円の全額を償還するために行った借入によるものであります。

3. キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の支払等により353,381千円の支出となり、無形固定資産の取得、投資有価証券の取得による支出により取得投資活動によるキャッシュ・フローが423,266千円の支出になりましたが、借入金の返済があったものの、少数株主への株式発行による収入等があったため、財務活動によるキャッシュ・フローが686,139千円となり、結果として前中間連結会計年度末に比べ12,603,919千円増加し、当中間連結会計期間末には23,931,370千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益を1,330,314千円計上したものの、営業貸付金の増加額が534,295千円並びに法人税等の支払額が2,394,691千円あったこと等から結果として353,381千円の減少(前年同期は378,262千円の減少)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、子会社株式の売却が354,200千円及び投資有価証券の売却による収入が1,338,506千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が1,790,730千円、無形固定資産の取得による支出が1,114,207千円があったこと等により、結果として423,266千円の減少(前年同期は412,426千円の減少)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債の償還による支出が31,075,000千円、長期及び短期借入金の返済による支出が15,629,496千円あったものの、長期及び短期借入れによる収入が45,802,304千円、少数株主への株式発行による収入が1,881,735千円あったことにより、結果として686,139千円の増加(前年同期比14.0%増)となりました。

4. 事業等のリスク

(1) 競合について

当社グループは、主にアクセス事業、サーバー事業、ドメイン事業からなるインターネット活用支援事業(ネットインフラ)とインターネット広告事業からなるインターネット集客支援(メディア)事業をご利用者様のニーズに応じて、総合的にサービスを提供しております。当社は、こうした総合的な事業展開には優位性があると考えておりますが、個々の事業におきましては、通信事業者や電力事業者、既存の独立系事業者との競合が激化する可能性があります。また、業務提携や合併などにより、当社グループと同様な事業形態を有する新たな企業グループが誕生する可能性もあり、将来、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの収入が低下する可能性があるほか、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新について

インターネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに応じた業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス、新技術、新製品も相次いで登場しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービス及び設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招くことにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グルー

ブにおきましても、新しい技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフ能力の向上に力を注いでいく必要があると考えております。

(3) 債権の未回収リスクについて

インターネット活用支援事業(ネットインフラ)における当社の売上債権は、一般個人顧客、中小企業、S O H O等を対象とした月額1万円以下等の小額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は、利用者の利便性を考慮して、銀行振込、郵便振替及びコンビニエンス・ストア決済並びにクレジットカード決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側が能動的に代金を振り込まない場合には、当該債権回収が滞ることになります。

当社は、その未回収に備え、未回収債権発生から1年以上経過した滞留債権について滞留債権額の全額を個別引当金として計上し、未回収債権発生から1年以内の滞留債権については、過去の貸倒実績に基づいて引当計上しております。また、未回収債権発生から2ヵ年を経過した滞留債権で回収見込がないと判断されるものについては、貸倒引当金を充当して償却しております。平成17年12月31日に充当した償却額は、120百万円になります。

当社は、電話、郵便、メール等により督促を実施し、可能な範囲で債権回収を図っており、貸倒引当金については平成18年6月30日現在、212百万円を計上しておりますが、今後、経済状況等の影響により、破産等による未納者数及び未納額等が増加した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループでは、以下法的規制を受けております。しかしながら、今後、インターネットの普及とともに、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(a) 電気通信事業法について

電気通信事業法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとするにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社はインターネット事業を行うにあたり、検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等の項目について、届出電気通信事業者として、規制を受けております。

(b) 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律について

風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、及び少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業及び風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、及び年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、インターネット接続サービスには利用者へのサーバスペース提供が伴うゆえ、接続業者は自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社はインターネット事業を行うにあたり、この法律の適用を受けることとなります(平成11年4月1日より施行)。当社は、顧客が掲載するホームページに関して、登録ホームページ作成者との間の約款によって、記載内容に関する責任の所在が記載者にあることを明示しており、かつ法令遵守に関して周知徹底を図るほか、当社側でその内容を確認するよう努力する等、自主的な規制によって違法又は有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、顧客が掲載するホームページに関して、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(c) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者へ不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社も、電子計算機の動作を管

理する者として、上記規定の適用を受ける事となります。

(d) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律について

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律は、インターネット等による情報の流通の拡大にかんがみ、特定電気通信による情報の適正な流通に資することを目的として、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。当社は、インターネット事業を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、この法律の適用を受けることとなります。当社の責任の範囲は、この法律により制限が加えられてはおりますが、同法律は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社は同法律に定められている事項を履践するに際して、非常に重大な判断が必要となり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

(e) 特定商取引に関する法律について

特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、及び購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を適正かつ円滑にし、もつて国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、特定商取引の方法について種々の規定を設けております。

その中でも、通信販売において広告を行う場合は、電子的方法による場合を含め、その表示の仕方等について規制を設けております。

当社の行うメール広告事業においても、上記広告の方法に関する規制を受けることとなり、同事業における運営方法が制約される可能性があります。

(f) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることにかんがみ、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として制定された法律であり、特定電子メール内に送信者の連絡先等の記載義務付けおよび送信拒否者への送信禁止などが定められております。

当社の行うメール広告事業においても、上記特定電子メール送信の方法に関する規制を受けることとなり、同事業における運営方法が制約される可能性があります。

(g) 個人情報の保護に関する法律について

高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大にかんがみ、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱う事業者に対し、個人情報の利用目的の制限、取得の適正性、正確性の確保、安全管理措置、第三者への提供制限等に関し、個人情報取扱事業者として義務が課されることとなります。

これにより、当社は、個人情報の利用目的および第三者への情報提供等に関し、ユーザーに対し適切な説明と承諾を得る手続並びに当該情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務があります。

なお、本法による上記の義務は、同法附則により平成17年4月1日に施行される日から適用されることとなります。

(5) 訴訟の可能性について

インターネットは、単なる電子メールや情報検索から、流通分野や金融分野をはじめあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスがインターネットを通じて提供されつつあります。このような状況において当社グループは、安定したサービス提供とシステム運用に努めており、無停電電源装置、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制、カスタマーサポート体制による障害対応に備えております。しかしながら、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルの障害が生じた場合には、当社グループのサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社グループのサービス契約約款には免責条項があるとはいえ、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは過去において、業績に重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は、発生していませんが、当社グループの事業展開を図るうえで、訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

(インターネット金融事業について)

(6) 法的規制について

インターネット金融事業におけるローン・クレジット事業は「貸金業の規制等に関する法律(以下「貸金業規制法」という。)及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下「出資法」という。)の規制を受けております。

当社連結子会社のGMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))のローン・クレジット事業における貸付上限金利は「出資法」による規制を受けております。また、この上限金利については「改正貸金業規制法・出資法」では、施行後3年(平成19年1月)を目処として、「資金需要の状況その他の経済・金融情勢、資金需要者の資力又は信用に応じた貸付けの利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行う」とされております。今後、「出資法」上の上限金利が、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))の貸出上限金利より低い水準に引き下げられた場合、当社グループの収益及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過部分について無効とされておりますが、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされております。「貸金業規制法」第43条では、同法所定の書面が契約締結時等に交付されており、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合、その支払が同法に規定する書面が交付された契約に基づく債務の支払に該当するときは、「利息制限法」第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の弁済とみなすとされております。

GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))グループの貸付上限金利は「利息制限法」に基づく上限金利を超える部分があり、かかる超過利息の返還請求の動向により、当社グループの収益及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 貸倒れリスクについて

GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))においては、与信管理ならびに管理回収体制の強化を日々行っており、その効果によりクレジットコストも低下傾向にあります。

しかしながら、景気動向の悪化や法的改正等にもなう経営環境の変化により、債権内容の悪化を招いた場合にはクレジットコストの増大をもたらす当社グループの収益及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))においては従来から金融機関からの借入金、貸付債権証券化プログラム、普通社債など多様な資金調達を行っており、資金調達コストの最適化に努めております。当社グループにおける連結子会社化後も、信用力の補完効果により更なる資金調達コストの削減を図りつつあります。

現状において、資金調達が困難な状況は生じておりませんが、今後急激な金利の上昇や、調達環境の変化により、資金調達に影響を及ぼし、当社グループの収益及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5.平成18年12月期の見通し

当期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

・連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	平成18年12月度	対前年同期増減率	平成17年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	51,000	37.0	37,219
営業利益	6,500	49.3	4,352
経常利益	6,350	54.8	4,103
当期純利益	2,200	32.5	3,258

・単体業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	平成18年12月度	対前年同期増減率	平成17年12月度
	百万円	%	百万円
売上高	12,200	23.0	9,921
営業利益	1,100	5.2	1,045
経常利益	1,843	16.6	1,580
当期純利益	1,693	0.3	1,687

(ご参考)

セグメント・事業別四半期推移表

セグメント別売上

(単位：百万円)

	2005 2Q	2005 3Q	2005 4Q	2006 1Q	2006 2Q
インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）					
アクセス事業	716	696	655	633	595
ドメイン取得事業	380	367	396	457	502
レンタルサーバー事業	1,763	1,795	1,819	1,872	1,956
ホームページ作成 支援事業	221	190	231	268	214
セキュリティ事業	68	70	67	108	101
決済事業	303	432	371	384	404
法人向け通信関連事業	377	202	209	99	77
その他	20	55	76	202	146
セグメント売上合計	3,851	3,809	3,827	4,027	3,998
インターネット集客支援事業（メディア事業）					
インターネット メディア構築事業	447	492	474	442	420
インターネット 広告販売事業	1,587	1,581	1,946	1,837	1,388
JWord事業	834	783	712	834	904
オンラインゲーム事業	210	199	184	192	227
その他	19	37	74	82	66
合計	3,099	3,094	3,393	3,389	3,008
セグメント内取引消去	(237)	(236)	(257)	(146)	(232)
セグメント売上合計	2,861	2,857	3,135	3,243	2,775
インターネット金融事業（ネット金融事業）					
インターネット金融事業	-	4,759	4,629	4,506	4,633
セグメント売上合計	-	4,759	4,629	4,506	4,633
セグメント間取引消去	(66)	(16)	(86)	(63)	(78)
連結売上高	6,646	11,409	11,506	11,713	11,329

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2005 2Q	2005 3Q	2005 4Q	2006 1Q	2006 2Q
インターネット活用支援事業 （ネットインフラ事業）	608	658	470	662	609
インターネット集客支援事業 （メディア事業）	416	38	139	205	57
インターネット金融事業 （ネット金融事業）	-	692	1,288	74	341
小計	192	1,311	1,898	942	1,007
セグメント間取引消去	15	19	0	38	20
連結営業利益	208	1,331	1,898	980	1,028

金融事業ローン・クレジット事業指標

(単位:百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
営業貸付金残高	79,678	80,498	80,310
無担保ローン	79,124	75,786	77,892
有担保ローン	553	4,712	2,417
口座数(口)	192,471	176,497	184,596
無担保ローン	192,285	176,313	184,408
有担保ローン	186	184	188
貸倒関連費用	3,573	3,436	6,247
貸倒引当金	6,950	6,100	6,280

- (注)1. 営業貸付金・口座数は、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(当中間連結会計期間末52,954百万円、前中間連結会計期間末60,619百万円、前連結会計年度末53,300百万円)を含んでおります。
 2. 貸倒引当金は、債権の流動化によりオフバランスとなった貸倒引当金残高(当中間連結会計期間末なし、前中間連結会計期間末百万円、前連結会計年度末なし)を含んでおります。
 3. 貸倒関連費用は、貸倒損失(貸倒償却額)と貸倒引当金繰入を合わせたものとなっております。
 4. G M O ネットカード(株)(旧オリエント信販(株))は当社が平成17年9月に株式を取得したことにより連結子会社化となっております。前中間連結会計期間末は、当社連結の範囲には含まれておりません。

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2005 2Q	2005 3Q	2005 4Q	2006 1Q	2006 2Q
営業収益	6,646	11,409	11,506	11,713	11,329
営業利益	208	1,331	1,898	980	1,028
経常利益	217	1,163	1,784	1,008	918
当期純利益	210	434	2,158	33	159
総資産	27,487	85,760	88,057	90,583	92,844
自己資本	13,627	14,076	16,282	17,387	17,276

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(個別ベース)

(単位:百万円)

	2005 2Q	2005 3Q	2005 4Q	2006 1Q	2006 2Q
営業収益	2,508	2,419	2,365	2,969	2,969
営業利益	186	302	236	274	303
経常利益	237	306	334	494	831
当期純利益	161	176	598	587	830
総資産	16,017	50,355	46,358	49,411	49,084
自己資本	11,713	11,954	12,574	14,359	14,910

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	8,717	109.7
インターネット集客支援事業 (メディア事業)	2,362,234	93.7
合計	2,370,952	93.7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は仕入額価格で表示しております。

(3) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	440,894	88.8	145,099	116.9
インターネット集客支援事業 (メディア事業)	4,060,349	96.0	413,145	132.8
合計	4,501,244	95.4	558,245	128.3

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)	7,963,200	95.3
インターネット集客支援事業 (メディア事業)	5,939,510	99.8
インターネット金融事業 (ネット金融事業)	9,140,250	-
合計	23,042,961	161.1

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計期間及び当連結会計年期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,467,451		24,071,370		24,192,882	
2 受取手形及び売掛金		2,810,998		2,889,226		2,965,738	
3 たな卸資産		28,685		50,055		31,605	
4 繰延税金資産		633,108		2,080,624		1,544,780	
5 短期貸付金		97,249		35,295		-	
6 営業貸付金	2,5	-		27,544,675		27,010,379	
7 その他		996,546		6,309,307		5,350,565	
貸倒引当金		329,222		6,375,101		6,589,597	
流動資産合計		15,704,818	57.1	56,605,453	61.0	54,506,355	61.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	176,650		288,147		255,231	
(2) 工具器具及び備品	1	318,453		550,409		532,809	
(3) その他	1	48,666		59,396		40,566	
有形固定資産合計		543,770	2.0	897,954	1.0	828,607	0.9
2 無形固定資産							
(1) 営業権		477,568		497,807		409,072	
(2) ソフトウェア		565,101		2,683,090		2,053,300	
(3) 連結調整勘定		2,312,203		16,376,076		16,792,246	
(4) その他		394,557		342,068		459,380	
無形固定資産合計		3,749,430	13.6	19,899,043	21.4	19,713,999	22.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,522,403		8,635,227		6,676,076	
(2) 保証金		1,035,180		894,690		1,041,181	
(3) 繰延税金資産		323,645		503,157		678,309	
(4) その他		615,448		5,424,990		4,626,556	
貸倒引当金		7,331		15,668		13,718	
投資その他の資産 合計		7,489,346	27.3	15,442,396	16.6	13,008,406	14.8
固定資産合計		11,782,547	42.9	36,239,394	39.0	33,551,013	38.1
資産合計		27,487,365	100.0	92,844,847	100.0	88,057,369	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,202,083		855,510		1,145,053	
2	2	2,178,000		30,037,308		7,591,000	
3	2			9,900,982		8,300,400	
4				150,000		150,000	
5						31,000,000	
6		2,283,287		2,116,945		2,288,712	
7		752,671		1,017,300		2,610,787	
8		108,832		132,377		108,681	
9		1,248,938		1,736,563		1,382,220	
10				1,107,600			
11		1,535,569		3,911,836		1,858,193	
		9,309,382	33.9	50,966,424	54.9	56,435,049	64.1
流動負債合計							
固定負債							
1				4,075,000		4,150,000	
2	2			11,571,868		5,445,950	
3		560,353		638,271		656,317	
4		78,412		1,191,289		2,793	
5				56,400		50,200	
6				198,242		192,238	
7		52,950		70,561		157,849	
		691,716	2.5	17,801,632	19.2	10,655,349	12.1
固定負債合計							
特別法上の準備金							
				208			
証券取引責任準備金							
				208			
特別法上の準備金 合計							
		10,001,099	36.4	68,768,266	74.1	67,090,398	76.2
負債合計							
(少数株主持分)							
		3,858,485	14.0			4,684,079	5.3
少数株主持分							
(資本の部)							
		3,311,130	12.1			3,311,130	3.8
資本金							
		5,309,729	19.3			5,353,357	6.1
資本剰余金							
		5,024,284	18.3			7,617,791	8.6
利益剰余金							
		31,509	0.1			28,214	0.0
その他有価証券評価 差額金							
		13,668	0.0			3,621	0.0
為替換算調整勘定							
		62,540	0.2			23,980	0.0
自己株式							
		13,627,780	49.6			16,282,890	18.5
資本合計							
		27,487,365	100.0			88,057,369	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,311,130	3.6		
2 資本剰余金				5,358,992	5.8		
3 利益剰余金				7,501,438	8.0		
4 自己株式				7,108	0.0		
株主資本合計				16,164,452	17.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,117,322	1.2		
2 繰延ヘッジ損益				8,111	0.0		
3 為替換算調整勘定				12,966	0.0		
評価・換算差額等 合計				1,112,468	1.2		
新株予約権				34,398	0.0		
少数株主持分				6,765,262	7.3		
純資産合計				24,076,581	25.9		
負債純資産合計				92,844,847	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			14,304,032	100.0		23,042,961	100.0		37,219,808	100.0
事業費	1		6,139,986	42.9		6,674,202	28.9		12,814,347	34.4
販売費及び一般管理費	2		7,041,843	49.2		14,359,606	62.3		20,052,980	53.9
営業利益			1,122,201	7.9		2,009,152	8.7		4,352,481	11.7
営業外収益										
1 受取利息・配当金		7,031			2,956		25,386			
2 受取手数料		4,911			34,072		52,297			
3 償却債権回収益		1,818			321		2,152			
4 投資事業組合利益		11,715			23,973		28,349			
5 為替差益							16,769			
6 営業補償金		48,300					48,300			
7 その他		39,823	113,600	0.8	46,461	107,789	0.5	74,690	247,946	0.6
営業外費用										
1 支払利息		9,791			58,061		19,020			
2 新株発行費		10,626			2,058		37,866			
3 社債発行費							21,126			
4 投資事業組合損失		10,264					3,870			
5 為替差損		7,637			1,516					
6 株式公開費用	4	13,473					341,470			
7 和解金										
8 支払手数料					109,630					
9 その他		29,767	81,560	0.6	18,411	189,678	0.8	73,976	497,330	1.3
経常利益			1,154,241	8.1		1,927,263	8.4		4,103,097	11.0
特別利益										
1 前期損益修正益	5				14,069		34,868			
2 固定資産売却益	6	11,319					14,287			
3 投資有価証券売却益		446,176			822,756		459,788			
4 関係会社株式売却益		319,304			342,045		3,010,629			
5 持分変動益	7	709,995			303,525		1,364,951			
6 営業譲渡益					6,185					
7 貸倒引当金戻入益			1,486,795	10.4	20,820	1,509,401	6.6	20,595	4,905,120	13.2
特別損失										
1 前期損益修正損	8				41,987		11,093			
2 固定資産売却損	9	94,785					95,673			
3 固定資産除却損	10	276,462			48,604		489,504			
4 営業権償却額	11	64,914					82,193			
5 投資有価証券評価損		401			547,702		330,800			
6 投資有価証券売却損					7					
7 関係会社株式評価損					25,000		10,049			
8 関係会社株式売却損					1,100		6,932			
9 出資金評価損							41,649			
10 減損損失					78,347					
11 持分変動損	12	230,889			9,351		246,289			
12 解約違約金	13	72,471			10,618		75,158			
13 事業整理損失	14	372,303			1,993		773,325			
14 利息返還損失引当金繰入					1,050,680					
15 社名変更費用		37,566					37,566			
16 損害賠償金	15	160,110					160,110			
17 社債償還損							54,979			
18 前払費用一括償却額					278,929					

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
19 その他 税金等調整前中間 (当期)純利益 法人税、住民税 及び事業税 法人税等調整額 少数株主利益 中間(当期)純利益		1,309,903	9.2	12,027	2,106,350	9.2	2,415,327	6.5	
		1,331,133	9.3		1,330,314	5.8	6,592,891	17.7	
	800,292			882,655		3,222,231			
	246,370	553,922	3.8	6,649	889,305	3.9	266,035	2,956,196	7.9
		110,607	0.8		247,978	1.1		377,741	1.0
		666,603	4.7		193,030	0.8		3,258,953	8.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,284,148		5,284,148
資本剰余金増加高					
1 株式交換による新株式の 発行		-		30,692	
2 自己株式処分差益		25,580	25,580	38,515	69,208
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,309,729		5,353,357
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,768,047		4,768,047
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		666,603		3,258,953	
2 連結子会社減少による 利益剰余金増加高		2,471		2,471	
3 合併による利益剰余金増 加高		-	669,075	5,226	3,266,651
利益剰余金減少高					
1 配当金		367,330		367,330	
2 役員賞与		36,063		36,063	
3 連結子会社増加による利 益剰余金減少高		-		4,023	
4 合併による利益剰余金減 少高		8,805		8,805	
5 吸収分割による利益剰余 金減少高		638	412,838	684	416,907
利益剰余金 中間期末(期末)残高			5,024,284		7,617,791

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,353,357	7,617,791	23,980	16,258,297
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			185,821		185,821
利益処分による役員賞与			55,719		55,719
中間純利益			193,030		193,030
合併による利益剰余金減少高			3,533		3,533
連結子会社増加による利益剰余金減少高			64,307		64,307
自己株式の処分		5,634		16,872	22,507
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	5,634	116,352	16,872	93,844
平成18年6月30日残高(千円)	3,311,130	5,358,992	7,501,438	7,108	16,164,452

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	28,214	-	-	3,621	24,593	-	4,684,079	20,966,970
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								185,821
利益処分による役員賞与								55,719
中間純利益								193,030
合併による利益剰余金減少高								3,533
連結子会社増加による利益剰余金減少高								64,307
自己株式の処分								22,507
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,089,108	8,111	-	9,344	1,087,874	34,398	2,081,183	3,203,456
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,089,108	8,111	-	9,344	1,087,874	34,398	2,081,183	3,109,611
平成18年6月30日残高(千円)	1,117,322	8,111	-	12,966	1,112,468	34,398	6,765,262	24,076,581

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,331,133	1,330,314	6,592,891
減価償却費		289,900	668,879	906,553
連結調整勘定償却額		292,001	666,427	957,428
貸倒引当金の減少額		54,425	212,594	297,663
賞与引当金の増加額		71,118	29,698	9,786
退職給付引当金の増加額			6,200	19,627
利息返還損失引当金の増加額			1,107,600	
投資有価証券売却益		446,176	822,756	459,788
関係会社株式売却益		319,304	342,045	3,010,629
営業権譲渡益			6,185	
受取利息・受取配当金		7,031	2,956	25,386
支払利息		9,791	58,061	18,948
為替差損益				36,592
新株発行費		10,626	2,058	37,866
投資有価証券売却損				1
投資有価証券評価損		401	547,702	330,800
関係会社株式評価損			25,000	10,049
出資金評価損				41,649
営業権償却額		64,914		82,193
固定資産除却損		276,462	48,604	489,504
固定資産売却損		94,785		95,673
固定資産売却益		11,319		14,287
減損損失			78,347	
持分変動損		230,889	9,351	246,289
持分変動益		709,995	303,525	1,364,951
営業貸付金の増加額			534,295	3,074,384
証券預り金増加			463,350	
顧客分別金の増加			710,000	
受入保証金の増加			752,010	
売上債権の増減額		806,647	80,233	685,514
たな卸資産の増減額		17,385	17,164	16,912
その他資産の増減額		174,951	1,077,002	1,472,880
仕入債務の増加額		97,377	823,946	173,401
その他負債の増加額		229,133	1,146,690	1,001,403
役員賞与の支払額		43,025	69,252	43,025
小計		1,403,319	2,098,805	2,493,484

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		7,208	2,265	25,300
利息の支払額		9,492	59,761	19,020
損害賠償額の支払額				160,110
法人税等の支払額		1,779,297	2,394,691	2,498,012
営業活動による キャッシュ・フロー		378,262	353,381	158,357
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出				8
定期預金の払戻しによる 収入		97,300	850,000	697,308
有形固定資産の取得による 支出		177,279	217,913	417,512
有形固定資産の売却による 収入		615,919		629,649
無形固定資産の取得による 支出		302,397	1,114,207	769,332
無形固定資産の売却による 収入		37,048		79,797
投資有価証券の取得による 支出		1,481,346	1,790,730	2,462,387
投資有価証券の売却による 収入		828,205	1,338,506	839,655
投資有価証券の償還による 収入		277,500	50,000	277,500
子会社株式の取得による 支出		265,716	94,500	2,100,281
子会社株式の売却による 収入		338,470	354,200	3,364,051
新規連結子会社の株式取得 による支出		278,233		
株式交換による子会社資金 の受入				13,564
連結の範囲変更を伴う 子会社合併による減少額		57,265		57,265
連結範囲変更に伴う子会社 株式の取得による支出				22,850,289
貸付金の実行による支出		102,481	2,550	209,053
貸付金の回収による収入		43,973	108,273	112,344
営業の譲受による支出		30,207		30,207
その他投資活動による収入		228,307	281,273	565,560
その他投資活動による支出		184,222	185,620	416,267
投資活動による キャッシュ・フロー		412,426	423,266	22,733,175

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入			32,002,304	6,800,000
短期借入金返済による 支出	500	9,555,996		9,935,800
長期借入による収入		13,800,000		12,446,300
長期借入金返済による 支出		6,073,500		7,778,000
社債の発行による収入				63,128,873
社債の償還による支出			31,075,000	31,475,000
少数株主への株式発行 による収入		1,250,037	1,881,735	2,279,947
自己株式の取得売却による 収支		202,571	22,507	223,427
配当金の支払額		180,634	183,509	362,399
少数株主への配当金の 支払額		68,797	132,402	131,722
財務活動による キャッシュ・フロー		797,533	686,139	34,748,770
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,251	2,487	9,630
現金及び現金同等物の増加額		8,096	88,020	11,866,868
現金及び現金同等物の 期首残高		11,319,354	23,202,882	11,319,354
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額			738,786	16,659
合併による現金及び現金同等 物の増加額			77,722	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,327,451	23,931,370	23,202,882

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社33社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディア(株)(旧GMOモバイルアンドデスクトップ(株))、GMOホスティングアンドテクノロジー(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバ(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、(株)グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOリサーチ(株)(旧GMOメディアアンドソリューションズ(株))、(株)ネットクルー・ジャパン、(株)ネットクルー、(株)GMOペイメントゲートウェイ、(株)GMOサンプランニング、(株)テレコムオンライン、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)(旧(株)アクセスポート)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアフィリエイト(株)の21社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・株式を取得したことに伴い連結子会社となった1社 (株)アット・ワイエムシー</p> <p>・当中間連結会計期間に設立したことにより連結子会社となった1社 GMOアフィリエイト(株)</p> <p>・合併したことに伴い連結の範囲から除外された5社 (株)お名前ドットコム CCSホールディング(株) (株)アイズファクトリー (株)3721ソフト (株)イースマイ</p>	<p>子会社38社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディア(株)、GMOホスティング&セキュリティ(株)、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバ(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、(株)グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOリサーチ(株)、GMO games(株)(旧(株)ネットクルー・ジャパン)、(株)ネットクルー、GMOペイメントゲートウェイ(株)、GMOサンプランニング(株)、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアドネットワーク(株)(旧GMOアフィリエイト(株)、GMOブログ(株)、GMOネットワークカード(株)(旧オリエント信販(株))、GMOインターネット証券(株)、GMOメディアホールディング(株)、(株)メイクショップ、イブシロン(株)、マイティーサーバー(株)、GMO VenturePartners(株)、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合、ブログビジネスファンド投資事業責任組合の29社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた7社 GMOインターネット証券(株) GMOメディアホールディング(株) (株)メイクショップ イブシロン(株) マイティーサーバー(株) GMO VenturePartners(株) GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 ブログビジネスファンド投資事業責任組合</p> <p>・当中間連結会計期間に設立したことにより連結子会社となった1社 GMOメディアホールディング(株)</p> <p>・合併したことに伴い連結の範囲から除外された4社 GMOコミュニケーションズ(株)、 テレコムオンライン(株) ソリス(株) GMOインターテインメント(株)</p>	<p>子会社39社のうち、(株)まぐクリック、GMOメディア(株)(旧GMOモバイルアンドデスクトップ(株))、GMOホスティング&セキュリティ(株)、GMOコミュニケーションズ(株)、GMO総合研究所(株)、インターネットナンバ(株)、日本ジオトラスト(株)、WEBKEEPERS, INC.、(株)paperboy & co.、(株)グランスフィア(株)、(株)ペイメント・ワン、GMOリサーチ(株)(旧GMOメディアアンドソリューションズ(株))、(株)ネットクルー・ジャパン、(株)ネットクルー、GMOペイメントゲートウェイ(株)(旧(株)カードコマースサービス)、GMOサンプランニング(株)(旧(株)サンプランニング)、(株)テレコムオンライン、(株)ティーカップ・コミュニケーション、JWord(株)(旧(株)アクセスポート)、(株)アット・ワイエムシー、GMOアフィリエイト(株)、GMOブログ(株)、GMOインターテインメント(株)、ソリス(株)、オリエント信販(株)の25社は連結の範囲に含めております。</p> <p>・重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めた2社 GMOブログ(株) GMOインターテインメント(株)</p> <p>・株式を取得したことに伴い連結子会社となった3社 (株)アット・ワイエムシー ソリス(株) オリエント信販(株)</p> <p>・当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となった1社 GMOアフィリエイト(株)</p> <p>・合併したことに伴い連結の範囲から除外された5社 (株)お名前ドットコム CCSホールディング(株) (株)アイズファクトリー (株)3721ソフト (株)イースマイ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、GMOインターテインメント(株)、GMOブログ(株)(旧(株)フォーバル)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、マイティサーバー(株)、S W s o f t J a p a n(株)、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、イブシロン(株)、(株)メイクショップでいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、S W s o f t J a p a n(株)、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>非連結子会社は、パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、マイティサーバー(株)、S W s o f t J a p a n(株)、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、イブシロン(株)、(株)メイクショップ、GMOアドネットワークス(株)、GMO VenturePartners(株)、GMOインターネット証券(株)、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合でいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社12社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、GMOインターテインメント(株)、GMOブログ(株)(旧(株)フォーバル)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、マイティサーバー(株)、S W s o f t J a p a n(株)、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、イブシロン(株)、(株)メイクショップ)及び関連会社2社((株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社9社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、S W s o f t J a p a n(株)、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、見積もり.com(株)、(株)伍福星ネットワーク(株)及び関連会社2社((株)ヒューメリアレジストリ、(株)ヒット)はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社14社(パテントインキュベーションキャピタル(株)、ネットカード(株)、(株)スクラッチマガジン、北京室生熊谷数碼科技有限公司、ゲーピアジャパン(株)、マイティサーバー(株)、S W s o f t J a p a n(株)、艾捷網絡軟件(北京)有限公司、イブシロン(株)、(株)メイクショップ、GMOアドネットワークス(株)、GMO VenturePartners(株)、GMOインターネット証券(株)、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合)及び関連会社3社((株)スカイリーネットワークス、(株)ヒューメリアレジストリ、プログビジネスファンド投資事業責任組合)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)GMOペイメントゲートウェイは9月30日、(株)アット・ワイエムシーは3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)GMOペイメントゲートウェイは9月30日、イブシロン(株)、GMOネットカード(株)(旧オリエント信販(株))及びGMOインターネット証券(株)は3月31日、GMO VenturePartners投資事業有限責任組合、プログビジネスファンド投資事業責任組合は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)GMOペイメントゲートウェイは9月30日、(株)アット・ワイエムシー及びオリエント信販(株)は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	-	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左
	-	利息返還損失引当金 将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。	-
	-	証券取引責任準備金 一部の連結子会社では証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めているところにより算出した額を計上しております。	-
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建予定取引	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 通貨スワップ 金利スワップ 対象 外貨建債務及び外貨建て予定取引 借入金等の利息	
ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。	ヘッジ方針 同左	ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的として為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	
ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債	ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務	

	<p>権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。また、金利スワップは契約の締結時にリスク管理方針に従って特例処理の要件の充足を確認していることから、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>連結子会社において、従来、販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当中間連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、代理店及び広告主等の売上先数の増加、取扱商材の増加及び今後の事業展開を総合的に勘案した結果、販売代理店としての位置付けが一層明確になり、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上高447,899千円減少し、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が31,879千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における、従来の「資本の部」に相当する金額は17,268,808千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益にあたる影響はございません。</p>	<p>連結子会社において、従来、販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当連結会計年度より、売上高から控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、代理店及び広告主等の売上先数の増加、取扱商材の増加及び今後の事業展開を総合的に勘案した結果、販売代理店としての位置付けが一層明確になり、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上高884,328千円減少し、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の中間連結貸借対照表計上額は208,788千円であります。</p>	-

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が34,661千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が34,661千円減少しております。</p>	-	<p>「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費および一般管理費が103,948千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が103,948千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																								
<p>1 有形固定資産 483,113千円 減価償却累計額</p> <p>2 担保資産 担保に提供している資産 連結子会社株式 309,355千円 債務内容 短期借入金 2,178,000千円</p>	<p>1 有形固定資産 826,360千円 減価償却累計額</p> <p>2 担保資産 担保に提供している資産 連結子会社株式 26,498,421千円 営業貸付金 7,103,437千円 投資有価証券 124,824千円 債務内容 短期借入金 23,875,000千円 一年以内返済予定長期借入金 4,433,700千円 長期借入金 6,249,500千円</p> <p>(2)デリバティブ取引に対する担保資産 定期預金 40,000千円</p> <p>4 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金の当連結会計年度末の金額は52,954百万円であります。</p> <p>5 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,355</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>3,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,788</td> </tr> </tbody> </table>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	1,355	延滞債権	2,874	3ヵ月以上延滞債権	142	貸出条件緩和債権	3,415	計	7,788	<p>1 有形固定資産 722,943千円 減価償却累計額</p> <p>2 担保資産 担保に提供している資産 定期預金 850,000千円 営業貸付金 10,620,258千円 投資有価証券 251,739千円 債務内容 短期借入金 4,330,000千円 一年以内返済予定長期借入金 1,393,200千円 長期借入金 4,500,900千円</p> <p>(2)デリバティブ取引に対する担保資産 定期預金 40,000千円</p> <p>4 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金の当連結会計年度末の金額は53,300百万円であります。</p> <p>5 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>5,131</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>2,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,524</td> </tr> </tbody> </table>		無担保ローン (百万円)	破綻先債権	5,131	延滞債権	732	3ヵ月以上延滞債権	122	貸出条件緩和債権	2,538	計	8,524
	無担保ローン (百万円)																									
破綻先債権	1,355																									
延滞債権	2,874																									
3ヵ月以上延滞債権	142																									
貸出条件緩和債権	3,415																									
計	7,788																									
	無担保ローン (百万円)																									
破綻先債権	5,131																									
延滞債権	732																									
3ヵ月以上延滞債権	122																									
貸出条件緩和債権	2,538																									
計	8,524																									
	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p>																								

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
	<p>(延滞債権)</p> <p>延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(延滞債権)</p> <p>延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続した貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 事業費の主要な費目及び金額	1 事業費の主要な費目及び金額	1 事業費の主要な費目及び金額
給与 715,865千円	給与 804,486千円	給与 1,451,436千円
賞与引当金繰入額 25,383千円	賞与引当金繰入額 22,976千円	賞与引当金繰入額 22,392千円
賃借料 267,621千円	賃借料 231,896千円	賃借料 498,104千円
通信費 156,733千円	通信費 162,272千円	通信費 322,171千円
支払手数料 501,008千円	支払手数料 676,329千円	支払手数料 1,125,248千円
地代家賃 255,357千円	地代家賃 302,002千円	地代家賃 532,391千円
外注費 941,081千円	外注費 937,782千円	外注費 1,667,355千円
媒体費 2,062,520千円	媒体費 2,008,055千円	媒体費 4,223,344千円
減価償却費 116,435千円	減価償却費 143,499千円	減価償却費 252,344千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
広告宣伝費 888,393千円	広告宣伝費 1,149,807千円	広告宣伝費 2,261,271千円
給与 2,011,465千円	給与 2,330,562千円	給与 4,230,024千円
賞与引当金繰入額 61,788千円	賞与引当金繰入額 196,666千円	賞与引当金繰入額 123,598千円
貸倒引当金繰入額 49,919千円	貸倒引当金繰入額 607,135千円	貸倒引当金繰入額 3,129,923千円
支払手数料 573,447千円	支払手数料 437,536千円	支払手数料 1,174,012千円
連結調整勘定の 当期償却額 292,001千円	連結調整勘定の 当期償却額 666,427千円	連結調整勘定の 当期償却額 957,428千円
減価償却費 158,488千円	減価償却費 524,328千円	減価償却費 650,405千円
3	3 一般管理費に含まれる試験研究費は 65,806千円であります。	3 一般管理費に含まれる試験研究費は 122,274千円であります。
4 株式公開費用はGMOペイメントゲ ートウェイ(株)が平成17年4月に東京証 券取引所マザーズ市場に上場したこと による費用であります。	4	4
5	5 前期損益修正益は前連結会計年度の経 費の修正によるものであります。	5 前期損益修正益は前連結会計年度の経 費の修正によるものであります。
6 固定資産売却益11,319千円は、主に 土地の売却によるものであります。	6	6 固定資産売却益14,287千円は、主に土 地8,205千円、工具器具及び備品2,568 千円、ソフトウェア1,834千円、その 他1,679千円の売却によるものであり ます。
7 持分変動益は、投資先の資本取引に よる持分変動によるものであります。 主な内訳は以下のとおりです。 (株)ペイメント・ワン 52,193千円 GMOペイメントゲートウェイ(株) 657,802千円	7 持分変動益は、投資先の資本取引によ る持分変動によるものであります。主な 内訳は以下のとおりです。 GMOインターネット証券(株) 300,329千円	7 持分変動益は投資先の資本取引による 持分変動にともない、会計上の投資簿 価を調整した結果認識されたものであ ります。主な内訳は以下の通りであり ます。 GMOペイメントゲートウェイ(株) 657,802千円 GMOホスティング&セキュリティ (株) 654,956千円 ペイメント・ワン(株) 52,193千円
8	8 前期損益修正損は前連結会計年度の 経費の修正によるものであります。	8 前期損益修正損は、主に前連結会計 年度の経費の修正によるものでありま す。
9 固定資産売却損は、映像使用权 42,629千円、土地 21,638千円、ソフ トウェア 16,966千円、その他13,550 千円であります。	9	9 固定資産売却損95,673千円は、映像使 用権42,629千円、土地21,638千円、建 物及び構築物3,895千円、ソフトウェ ア16,966千円、その他10,543千円であ ります。
10 固定資産除却損は、映像使用权 135,319千円、ソフトウェア 78,152 千円、建物及び構築物20,363千円、工 具器具及び備品19,170千円、その他 23,455千円であります。	10 固定資産除却損は、ソフトウェア 9,464千円、建物及び構築物6,200千 円、工具器具及び備品1,252千円、施設利 用権30,396千円、その他1,290千円であ ります。	10 固定資産除却損489,504千円は、映像 使用权155,619千円、建物及び構築物 90,351千円、工具器具及び備品33,770 千円、ソフトウェア 208,662千円、 その他1,101千円であります。
11 営業権償却額は営業権の資産性を評 価し、一時に償却したものでありま す。	11	11
12 持分変動損は、投資先の資本取引に 伴う持分変動によるものであります。 その主な内訳は以下のとおりでありま す。 J Word(株) 130,907千円	12 持分変動損は、投資先の資本取引に伴 う持分変動によるものであります。そ の主な内訳は以下のとおりでありま す。 (株)まぐクリック 1,111千円	12 持分変動損は投資先の資本取引による 持分変動に伴い、会計上の投資簿価を 調整した結果認識されたものでありま す。主な内訳は以下のとおりでありま す。

<p>GMOペイメントゲートウェイ(株) 98,056千円</p>	<p>GMOペイメントゲートウェイ(株) 7,066千円</p>	<p>JWord(株) 130,907千円 GMOペイメントゲートウェイ(株) 100,153千円 GMOホスティング&セキュリティ(株) 5,237千円</p>
<p>13 解約違約金 リース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p> <p>14 事業整理損は主に連結子会社における通信関連サービス事業の縮小に係るものであります。</p> <p>15 損害賠償金は連結子会社においてサーバーメンテナンスの際に生じた取引先への損害に係わるものであります。</p>	<p>13 解約違約金 主にリース契約の解約等に伴い一時的に発生した解約違約金であります。</p> <p>14</p> <p>15</p>	<p>13</p> <p>14 事業整理損は、主に連結子会社における通信関連サービス事業の縮小に係るものであります。</p> <p>15 損害賠償金は連結子会社においてサーバーメンテナンスの際に生じた取引先への損害に係わるものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	62,031,378	-	-	62,031,378

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	90,746	38	64,000	26,784

(変動の主な事由)

自己株式の減少は、主にストックオプションの行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	185,821千円	3円	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	184,095千円	3円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,467,451千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140,000千円	現金及び預金勘定 24,071,370千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140,000千円	現金及び預金勘定 24,192,882千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 990,000千円
現金及び現金同等物 11,327,451千円	現金及び現金同等物 23,931,370千円	現金及び現金同等物 23,202,882千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,622,429</td> <td>249,605</td> <td>1,872,035</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>779,664</td> <td>94,224</td> <td>873,888</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>842,765</td> <td>155,381</td> <td>998,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>358,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>656,781千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,015,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212,619千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,321千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,622,429	249,605	1,872,035	減価償却累計額相当額	779,664	94,224	873,888	中間期末残高相当額	842,765	155,381	998,146	1年内	358,439千円	1年超	656,781千円	合計	1,015,221千円	支払リース料	222,703千円	減価償却費相当額	212,619千円	支払利息相当額	9,559千円	1年内	9,016千円	1年超	23,305千円	合計	32,321千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,518,193</td> <td>699,395</td> <td>2,217,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>616,653</td> <td>192,385</td> <td>809,038</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>901,539</td> <td>507,010</td> <td>1,408,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>453,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>978,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431,715千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>348,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>323,872千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,877千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,789千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,077千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,518,193	699,395	2,217,588	減価償却累計額相当額	616,653	192,385	809,038	中間期末残高相当額	901,539	507,010	1,408,555	1年内	453,391千円	1年超	978,323千円	合計	1,431,715千円	支払リース料	348,156千円	減価償却費相当額	323,872千円	支払利息相当額	18,877千円	1年内	12,789千円	1年超	24,287千円	合計	37,077千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,862,289</td> <td>521,091</td> <td>2,383,380</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,104,329</td> <td>206,099</td> <td>1,220,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>847,959</td> <td>314,992</td> <td>1,162,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>492,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>696,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>588,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>547,886千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38,858千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,723千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,862,289	521,091	2,383,380	減価償却累計額相当額	1,104,329	206,099	1,220,428	期末残高相当額	847,959	314,992	1,162,951	1年内	492,659千円	1年超	696,058千円	合計	1,188,717千円	支払リース料	588,834千円	減価償却費相当額	547,886千円	支払利息相当額	38,858千円	1年内	2,492千円	1年超	6,231千円	合計	8,723千円
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	1,622,429	249,605	1,872,035																																																																																																					
減価償却累計額相当額	779,664	94,224	873,888																																																																																																					
中間期末残高相当額	842,765	155,381	998,146																																																																																																					
1年内	358,439千円																																																																																																							
1年超	656,781千円																																																																																																							
合計	1,015,221千円																																																																																																							
支払リース料	222,703千円																																																																																																							
減価償却費相当額	212,619千円																																																																																																							
支払利息相当額	9,559千円																																																																																																							
1年内	9,016千円																																																																																																							
1年超	23,305千円																																																																																																							
合計	32,321千円																																																																																																							
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	1,518,193	699,395	2,217,588																																																																																																					
減価償却累計額相当額	616,653	192,385	809,038																																																																																																					
中間期末残高相当額	901,539	507,010	1,408,555																																																																																																					
1年内	453,391千円																																																																																																							
1年超	978,323千円																																																																																																							
合計	1,431,715千円																																																																																																							
支払リース料	348,156千円																																																																																																							
減価償却費相当額	323,872千円																																																																																																							
支払利息相当額	18,877千円																																																																																																							
1年内	12,789千円																																																																																																							
1年超	24,287千円																																																																																																							
合計	37,077千円																																																																																																							
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	1,862,289	521,091	2,383,380																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,104,329	206,099	1,220,428																																																																																																					
期末残高相当額	847,959	314,992	1,162,951																																																																																																					
1年内	492,659千円																																																																																																							
1年超	696,058千円																																																																																																							
合計	1,188,717千円																																																																																																							
支払リース料	588,834千円																																																																																																							
減価償却費相当額	547,886千円																																																																																																							
支払利息相当額	38,858千円																																																																																																							
1年内	2,492千円																																																																																																							
1年超	6,231千円																																																																																																							
合計	8,723千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	877,767	913,912	36,145
計	877,767	913,912	36,145

2 時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,930,343
非上場債券	50,000
その他	208,788
計	4,189,131

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	510,665	2,266,923	1,755,982
計	510,665	2,266,923	1,755,982

2 時価評価されていない主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,325,919
その他	897,297
計	6,223,217

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,035,452	838,547	196,905
計	1,035,452	838,547	196,905

2 時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,956,299
非上場債券	624,292
その他	270,031
計	4,850,624

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(平成17年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

項目	インターネット 活用支援事業 (千円)	インターネット 集客支援事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,353,402	5,950,629	14,304,032		14,304,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,582	62,477	127,059	(127,059)	
計	8,417,984	6,013,107	14,431,091	(127,059)	14,304,032
営業費用	6,994,905	6,343,194	13,338,099	(156,268)	13,181,830
営業利益又は営業損失()	1,423,079	330,087	1,092,992	29,209	1,122,201

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成支援事業、セキュリティ事業、決済事業、法人向け通信関連事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

・・・インターネットメディア構築事業、インターネット広告販売事業、JWord事業、オンラインゲーム事業

なお、当中間連結会計期間より、事業区分の名称を「I x P (インターネットインフラ) 関連事業」から「インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)」へ、「インターネット広告メディア事業」から、「インターネット集客支援事業(メディア事業)」に変更しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	インターネット 活用支援事 業(ネットイ ンフラ事業) (千円)	インターネット 集客支援事 業(メディア 事業) (千円)	インターネット 金融事業 (ネット金融 事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	7,963,200	5,939,510	9,140,250	23,042,961		23,042,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,692	79,342		142,035	(142,035)	
計	8,025,892	6,018,853	9,140,250	23,184,997	(142,035)	23,042,961
営業費用	6,753,962	5,756,529	8,724,198	21,234,690	(200,881)	21,033,809
営業利益 又は営業損失()	1,271,930	262,324	416,051	1,950,306	58,845	2,009,152

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成支援事業、セキュリティ事業、決済事業、法人向け通信関連事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

・・・インターネットメディア構築事業、インターネット広告販売事業、JWord事業、オンラインゲーム事業

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)..... ローン・クレジット事業

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

項目	インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業) (千円)	インターネット集客支援事業(メディア事業) (千円)	インターネット金融事業(ネット金融事業) (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,953,131	11,877,506	9,389,170	37,219,808	-	37,219,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,007	128,483	-	230,491	(230,491)	-
計	16,055,139	12,005,989	9,389,170	37,450,300	(230,491)	37,219,808
営業費用	13,502,950	12,235,063	7,408,755	33,146,769	(279,442)	32,867,327
営業利益 又は営業損失()	2,552,189	229,073	1,980,414	4,303,530	48,950	4,352,481

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、ホームページ作成支援事業、セキュリティ事業、決済事業、法人向け通信関連事業

(2) インターネット集客支援事業(メディア事業)

・・・インターネットメディア構築事業、インターネット広告販売事業、JWord事業、オンラインゲーム事業

(3) インターネット金融事業(ネット金融事業)..... ローン・クレジット事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	222円 08銭	278円 63銭	262円51銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	10円 88銭	3円 12銭	52円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	10円 80銭	3円 02銭	52円39銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたり、非公開会社である子会社(GMOリサーチ㈱、Jword㈱)及びGMOホスティングアンドテクノロジー㈱が発行する新株予約権は、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第9号)に基づき、反映しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、非公開会社である子会社(GMOリサーチ㈱、Jword㈱)及びGMOネットカード㈱(旧オリエント信販㈱))が発行する新株予約権は、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第9号)に基づき、反映しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、非公開会社である子会社(GMOリサーチ㈱、Jword㈱)及びオリエント信販㈱)が発行する新株予約権は、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第9号)に基づき、反映しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
純資産額の部合計額	- 千円	24,076,581千円	- 千円
普通株式に係る純資産額	- 千円	17,276,921千円	- 千円
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計年度末の純資産額との差額	-	-	-
普通株式の発行済株式数	61,601,988株	62,031,378株	62,031,378株
普通株式の自己株数	236,740株	26,784株	90,746株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	61,365,248株	62,004,594株	61,940,632株

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額	666,603千円	193,030千円	3,258,953千円
普通株主に帰属しない金額			22,647千円
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(22,647千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	666,603千円	193,030千円	3,236,305千円
期中平均発行済株式数	61,686,297株	62,031,378株	61,720,805株
期中平均自己株式数	417,230株	26,784株	291,789株
期中平均株式数	61,269,067株	61,961,381株	61,429,016株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額		2,994千円	
普通株式増加数	467,414株	136,611株	335,948株
(うち新株予約権)	(450,263株)	(136,611株)	(315,457株)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(17,151株)	(- 株)	(20,491株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		商法第280条ノ20ならびに商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権 第2回新株予約権 普通株式 10,000株	第1回及至第3回無担保転換社債型新株予約権(券面総額31,000百万円)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. ソリス株式会社との株式交換契約の締結</p> <p>当社とソリス株式会社は事業の拡大を目的として、平成17年9月21日に当社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結することについて、同年8月1日開催の取締役会において承認を受けました。</p> <p>(1)株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、ソリス株式会社と商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p> <p>株式交換の日 平成17年 9月21日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、ソリス株式会社との株式交換に際して普通株式429,390株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有するソリス株式会社の普通株式 1株につき0.524株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、ソリス株式会社に現存する純資産の額であります。</p> <p>(2)ソリス株式会社の概要</p> <p>主な事業内容 ドメイン登録事業</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成16年12月期)</p> <p>売上高 158,965千円 当期純損失 144千円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成16年12月期)</p> <p>資産 45,504千円 負債 33,410千円 資本 12,094千円</p>	<p>1.三貴商事㈱の株式取得の件</p> <p>当社の連結子会社であるGMOネットカード㈱にて、ローン・クレジット事業のスケールメリットを追求し収益拡大を図るため、三貴商事㈱の全株式を取得することを決定しております。</p> <p>(1)名称 三貴商事株式会社 (2)事業内容 ローン・クレジット事業 (3)取得時期 平成18年8月 (4)三貴商事株式会社の概要</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成17年7月期)</p> <p>売上高 2,342,723千円 当期利益 42,446千円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成17年7月期)</p> <p>資産 9,886,708千円 負債 7,725,780千円 資本 2,160,929千円</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>2. 株式譲渡契約の締結</p> <p>平成17年 8月15日開催の取締役会において事業領域拡大のためオリエント信販株の発行する株式を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>株式取得の相手会社の名称 Unison Capital Patners,L.P. UC Ocean Investors,L.P. UC Ocean Investors2,L.P.</p> <p>株式取得の相手会社の名称 オリエント信販株式会社</p> <p>株式取得の時期 平成17年 9月30日</p> <p>取得する株式の数 71,867株</p> <p>取得価額及び取得の持分比率 取得価額 25,041百万円 取得後の持分比率 94.28%</p> <p>支払い資金の調達又は支払方法 社債発行による調達</p> <p>3. 社債発行の件</p> <p>平成17年 8月15日開催の取締役会において、株式取得資金に充てるため私募による社債を発行することを決議いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>種類 第1回無担保普通社債 発行価額 額面100円につき金100円 発行総額 280億円 利率 年1% 発行日 平成17年 8月31日 償還期限 1年 資金の用途 株式取得資金 償還方法 額面100円につき金100円 発行会社は、1週間前までに通知することにより、額面100円につき金100円及び経過利息を付して繰上げ償還可能。</p> <p>なお、第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に伴い、平成17年 9月 7日に全額繰上償還をいたしました。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債発行の件</p> <p>当社は平成17年8月22日開催の取締役会において第三者割当ての方法による第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1)社債の名称 GMOインターネット(株) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特定付)</p> <p>(2)社債の発行総額 150億円</p> <p>(3)社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)社債の利率 本社債に利息は付さない。</p> <p>(5)社債の償還期限 平成19年9月7日</p> <p>(6)社債の払込期日及び発行日 平成17年9月7日</p> <p>(7)社債の担保の有無 無し</p> <p>(8)資金の用途 第1回無担保普通社債の全額償還及び短期借入金の前払返済に充当し、新規事業拡大に必要な資金への充当を予定しております。</p> <p>(9)新株予約権に関する事項 新株予約権の目的たる株式の種類 GMOインターネット(株)普通株式 新株予約権の総数 30個 新株予約権の発行価格 無償 新株予約権の行使期間 平成17年9月8日から平成19年9月6日まで 新株予約権の目的となる株式の数 新株予約権行使請求に係る本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額(注2)という)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,000円 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 株式の発行価格 1株当たり3,000円(注) 発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり1,500円 (払込金額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の払込金額の2分の1とする。なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。)</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(注) 転換価額の修正</p> <p>平成18年4月1日以後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「決定日価額」という。)に修正される。ただし、平成18年4月においては、4月7日および4月21日の2日をそれぞれ決定日とし、2回の修正が行われるものとする。</p> <p>本号にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後平成18年3月17日まで(当日を含む。)の間に、当社が必要と認め、かつ本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知(以下「事前通知」という。)を行った場合には、以後平成18年3月末日までの間、転換価額は、本号に定める方法と同様の方法により修正されるものとする。この場合、事前通知がなされた日の属する週の翌々週の金曜日(ただし、当該金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)を決定日として、転換価額の修正が行われる。なお、平成18年4月1日以後については、事前通知の有無にかかわらず、本号に定めるとおり転換価額の修正が行われる。</p> <p>また、時価算定期間内に、次号で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が1,278円(ただし、平成18年4月10日以降は、平成18年4月7日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に当該終値がない場合は、その日に先立つ直近日の当該終値)の60%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)とする。以下「下限転換価額」という。ただし、次号による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が4,260円(ただし、平成18年4月10日以降は、平成18年4月7日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に当該終値がない場合は、その日に先立つ直近日の当該終値)の200%に相当する金額とする。以下「上限転換価額」という。ただし、次号による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>5. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債発行の件</p> <p>当社は平成17年8月22日開催の取締役会において第三者割当ての方法による第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1)社債の名称 GMOインターネット(株) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特定付)</p> <p>(2)社債の発行総額 100億円</p> <p>(3)社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)社債の利率 本社債に利息は付さない。</p> <p>(5)社債の償還期限 平成19年9月7日</p> <p>(6)社債の払込期日及び発行日 平成17年9月7日</p> <p>(7)社債の担保の有無 無し</p> <p>(8)資金の用途 第1回無担保普通社債の全額償還及び短期借入金の前払返済に充当し、新規事業拡大に必要な資金への充当を予定しております。</p> <p>(9)新株予約権に関する事項 新株予約権の目的たる株式の種類 GMOインターネット(株)普通株式 新株予約権の総数 20個 新株予約権の発行価格 無償 新株予約権の行使期間 平成17年9月8日から平成19年9月6日まで 新株予約権の目的となる株式の数 新株予約権行使請求に係る本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額(注2)という)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,000円 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 株式の発行価格 1株当たり3,000円(注) 発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり1,500円 (払込金額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の払込金額の2分の1とする。なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。)</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(注)転換価額の修正</p> <p>平成18年4月1日以後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「決定日価額」という。)に修正される。ただし、平成18年4月においては、4月7日および4月21日の2日をそれぞれ決定日とし、2回の修正が行われるものとする。</p> <p>本号にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後平成18年3月17日まで(当日を含む。)の間に、当社が必要と認め、かつ本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知(以下「事前通知」という。)を行った場合には、以後平成18年3月末日までの間、転換価額は、本号に定める方法と同様の方法により修正されるものとする。この場合、事前通知がなされた日の属する週の翌々週の金曜日(ただし、当該金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)を決定日として、転換価額の修正が行われる。なお、平成18年4月1日以後については、事前通知の有無にかかわらず、本号に定めるとおり転換価額の修正が行われる。</p> <p>また、時価算定期間内に、次号で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が1,278円(ただし、平成18年4月10日以降は、平成18年4月7日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に当該終値がない場合は、その日に先立つ直近日の当該終値)の60%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。))とする。以下「下限転換価額」という。ただし、次号による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が4,260円(ただし、平成18年4月10日以降は、平成18年4月7日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に当該終値がない場合は、その日に先立つ直近日の当該終値)の200%に相当する金額とする。以下「上限転換価額」という。ただし、次号による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>6. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債発行の件</p> <p>当社は平成17年8月22日開催の取締役会において第三者割当ての方法による第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1)社債の名称 GMOインターネット(株) 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特定付)</p> <p>(2)社債の発行総額 60億円</p> <p>(3)社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4)社債の利率 本社債に利息は付さない。</p> <p>(5)社債の償還期限 平成19年9月7日</p> <p>(6)社債の払込期日及び発行日 平成17年9月7日</p> <p>(7)社債の担保の有無 無し</p> <p>(8)資金の用途 第1回無担保普通社債の全額償還及び短期借入金の前払返済に充当し、新規事業拡大に必要な資金への充当を予定しております。</p> <p>(9)新株予約権に関する事項 新株予約権の目的たる株式の種類 GMOインターネット(株)普通株式 新株予約権の総数 12個 新株予約権の発行価格 無償 新株予約権の行使期間 平成17年9月8日から平成19年9月6日まで 新株予約権の目的となる株式の数 新株予約権行使請求に係る本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額(注2)という)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,000円 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 株式の発行価格 1株当たり3,000円(注) 発行価格中資本に組み入れる額 1株当たり1,500円 (払込金額の調整が行われた場合の資本組入額は、調整後の払込金額の2分の1とする。なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げた額とする。)</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(注)転換価額の修正</p> <p>平成18年4月1日以後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の92%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「決定日価額」という。)に修正される。ただし、平成18年4月においては、4月7日および4月21日の2日をそれぞれ決定日とし、2回の修正が行われるものとする。</p> <p>本号にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後平成18年3月17日まで(当日を含む。)の間に、当社が必要と認め、かつ本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知(以下「事前通知」という。)を行った場合には、以後平成18年3月末日までの間、転換価額は、本号に定める方法と同様の方法により修正されるものとする。この場合、事前通知がなされた日の属する週の翌々週の金曜日(ただし、当該金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。)を決定日として、転換価額の修正が行われる。なお、平成18年4月1日以後については、事前通知の有無にかかわらず、本号に定めるとおり転換価額の修正が行われる。</p> <p>また、時価算定期間内に、次号で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が1,278円(ただし、平成18年4月10日以降は、平成18年4月7日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に当該終値がない場合は、その日に先立つ直近日の当該終値)の60%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。))とする。以下「下限転換価額」という。ただし、次号による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が4,260円(ただし、平成18年4月10日以降は、平成18年4月7日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に当該終値がない場合は、その日に先立つ直近日の当該終値)の200%に相当する金額とする。以下「上限転換価額」という。ただし、次号による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p>		